

山形県における定住アジア女性の日本語使用 : 首都圏・全国との比較から特性をみる

著者	森 篤嗣, 内海 由美子
雑誌名	国立国語研究所論集
号	4
ページ	37-48
発行年	2012-11
URL	http://doi.org/10.15084/00000497

山形県における定住アジア女性の日本語使用： 首都圏・全国との比較から特性をみる

森 篤嗣^a 内海由美子^b

^a帝塚山大学／国立国語研究所 日本語教育研究・情報センター [-2011.03]

^b山形大学

要旨

「生活のための日本語：全国調査」における山形県の回答者の中から結婚移住したアジア女性を抽出し、首都圏（新宿・千葉）と全国の同回答者を比較対象に、生活状況と日本語使用について分析した。その結果、首都圏・全国の定住アジア女性に比べて、山形は滞日年数が長く学習の場を持たずに日本語を自然習得している人が多い、「書く」に対する自己評価が低く強い学習ニーズを抱いている等の傾向が見られた。滞日年数に従い日本語のできる言語行動が増える一方、「書く」に対しては不全感を抱いている。また、「地域交流」「幼稚園・学校」場面での言語行動の頻度が高く日本語のできる人が多かった。つまり山形の定住アジア女性にとっては、地域の日本人ネットワークで人間関係を築く・維持するための言語行動の必要性が高い。以上から、地域日本語教育には、「書く」に対する学習支援とともに、高度な言語行動を視野に入れた学習支援が求められていることがわかった*。

キーワード：地域日本語教育、結婚移住女性、自然習得、読み書き

1. はじめに

山形県は、1985年に行政の主導による国際仲介結婚が成立して以来、アジアから多くの結婚移住女性を受け入れてきた。今やアジア女性は県内全市町村に住み、外国人支援団体からは「限界集落を支えている」との指摘も聞かれる。国際仲介結婚はさまざまな問題が指摘される批判の多い形態ではあるが、仲介結婚によって移住した女性の中には、地域に根ざし社会に参加して、地域にとって欠かせない存在になっている女性も確かにいる。

その一方で、結婚移住女性の置かれている社会状況は決して恵まれているとは言えない。多くの女性は日本語がほとんどできないまま来日し、直後から日本人の家庭で生活する。地域社会の一員となり生涯を日本で暮らす前提であるにもかかわらず、公的支援はほとんどない。来日後、半年から1年は同国人とのネットワークもなく地域に散在して孤立し、孤独感に苛まれる女性も少なくない（日本語教育学会 2009）。

*本調査の実施にあたり、データ収集に協力していただいた国際交流協会など各地域の協力者の皆様及び調査協力者の皆様に深く感謝を申し上げます。ただし、本稿の不備は全て筆者らの責任である。

本稿は独立行政法人国立国語研究所日本語教育基盤情報センターにおける調査研究事業「日本語教育における学習項目一覧と段階的目標基準の開発」と「日本語学習者による言語運用とその評価をめぐる調査研究」並びに、科学研究費補助金（基盤研究B、研究課題：「生活のための日本語」に関する基盤的研究：段階的発達の支援をめざして、課題番号：20320074、研究代表者：金田智子）の成果の一部である。また、本稿は金田智子（編）（2010）『「生活のための日本語」に関する基盤的研究—段階的発達の支援をめざして—』平成20～23年度科学研究費補助金中間報告書に掲載した原稿を基に作成した。

日本語学習に関しては、情報の不足と家族の反対により地域の日本語教室に通えないケースや、通い始めるまでに数か月から数年を要したケースも見られる（内海 2009）。日本語教室に通ったことのないケースでは、家庭内の日常会話は自然習得されているが、読み書きがほとんどできないことも珍しくない。読み書きは、生活に必要な情報の入手やその信頼性の検証に欠かせない能力であり、自身の手で生活の質を改善するとともに社会に十全に参加するためにも不可欠な技能である。しかし地域日本語教育でも、生活者としての外国人のための読み書き学習に関する議論は、まだ十分になされているとは言い難い。

そこで本稿では、「生活のための日本語：全国調査」における山形県の回答者の中から、結婚移住女性と思われる回答者を可能な限り抽出し、日本語使用と生活状況について分析し考察する。そこから、定住アジア女性に特徴的な言語行動と地域日本語教育に求められる役割について考え提案していきたい。

なお、本稿は山形県の特長性を見いだそうとするものではない。外国人比率が全国平均を下回る地域は、外国人集住地域よりはるかに多いが（石川編 2011: 5）、そうした地域で定住する外国出身者に対する日本語習得支援を考える上で、山形県のケースは参考になるのではないかと思う。

2. 山形県の外国人

2.1 山形県におけるアジア女性の在住状況

山形県は 2011 年末の外国人登録者数が 6,330 人¹で、6 年連続で減少している。登録者数は全国 37 位で、県の人口に占める割合が 0.55% の外国人散在地域である。国籍別に見ると、中国 43.1%、韓国・朝鮮 31.1%、フィリピン 10.5%、ベトナム 2.8% で、全国の傾向に比べ中国が多くブラジルが少ない。男女比は、全国では男性 45.6%、女性 54.4% と、若干女性が多いが、山形県では男性 21.6%、女性 78.4% と、圧倒的に女性が多い。国籍別に女性の割合を見ると、中国 78.9%、韓国 84.8%、フィリピン 95.0%、ベトナム 88.9% となっている²。在留資格別では、「永住者」48.8%、「技能実習」16.3%、「日本人の配偶者等」12.1% となっている。ただし、「永住者」が前年比 120 人増、「日本人の配偶者等」が前年比 120 人減という状況から、「日本人の配偶者等」から「永住者」に在留資格の切り替えが進んでいると見ることができ、結婚によって移住するアジア女性が多いことがうかがえる³。

2.2 山形県における国際結婚「夫日本人・妻外国人」の状況

2011 年 12 月発表の「平成 22 年人口動態統計」⁴（厚生労働省）によれば、2010 年の「夫日本人・妻外国人の婚姻数」は 22,843 で、2006 年をピークに減少傾向にある。国際結婚全体に占める割合は 75.6% で「夫外国人・妻日本人」の婚姻よりはるかに多い。妻の国籍は中国（44.5%）、フィ

¹『山形県の国際化の現状』山形県商工観光部観光経済交流局経済交流課国際室（2012 年 3 月）。

²『山形県の国際化の現状』山形県商工観光部観光経済交流局経済交流課国際室（2012 年 3 月）。

³「山形県国際交流センター外国人相談窓口通信」（公財）山形県国際交流協会（2012 年 6 月発行）。

⁴e-Stat 政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

リピン (22.8%), 韓国・朝鮮 (16.0%), タイ (4.8%) で 88.1% を占める。

山形県の場合、2010 年の「夫日本人・妻外国人の婚姻数」は 128 で減少傾向にある。山形県の日本人の婚姻全体に占める割合は 2.5% で全国 25 位、国際結婚に占める「夫日本人・妻外国人」の婚姻の割合は 90.8% で、全国 2 位である⁵。妻の国籍は中国(38.3%), 韓国・朝鮮(39.1%), フィリピン (10.2%) で 87.6% を占める。47 都道府県のうち、山形県のみが、韓国・朝鮮女性の構成比がもっとも大きい。これは 1998 年以降の一貫した傾向である。

以上の統計から、山形県には結婚によって来日したアジア女性、特に韓国、中国、フィリピン出身の女性が多いと考えることができる。

3. データについて

本稿で分析の対象としたのは、独立行政法人国立国語研究所日本語教育基盤情報センターによる「生活のための日本語：全国調査」の山形県のデータである。これは質問紙による大規模調査で、国籍・年齢・滞日年数・日本語学習等について聞くフェイスシート部分と、14 場面 105 項目の言語行動について、頻度（言語を問わない）・日本語でできるか・学習ニーズを問う「日本語使用実態と日本語学習ニーズ」部分から成る。調査は 2008 年 10 月から 12 月にかけておこなった。日本語を含めた 13 か国語の質問紙を用意し、20 都道府県に配布を依頼した結果、1,662 人から回答を得た。山形県の配布先は、山形市 6 か所（ボランティア教室 3、国際交流協会 2、大学¹⁶）、鶴岡市・酒田市・庄内町各 1 か所（いずれも国際交流協会）で、77 人から回答を得た。首都圏の配布先は東京都新宿区（国際交流協会）と千葉県千葉市（ボランティア教室 2、国際交流協会 1）である。全国は、東北・関東・甲信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州の各地方から 2 府県ずつに、北海道と沖縄を加えた 20 都道府県である。配布先はボランティア教室や国際交流協会を中心に 74 か所である。なお、本調査はランダムサンプリングに基づくものではなく、各団体に依頼する際に「回答してくれる外国人は何人いるか」という見込みを打診した後に、質問紙を送付しているため、回収数と配布数がほぼ一致し、回収率もほぼ 100% に近い。

3.1 分析方法

2 で述べた山形県における外国人の在住状況を踏まえ、本稿では、アジアから結婚により移住してきた定住女性（以下、定住アジア女性）に焦点を当てて分析をおこなう。また、山形県の定住アジア女性の特性を明らかにするため、首都圏（新宿・千葉）及び全国のデータからも山形県と同様に定住アジア女性を抽出し、比較対象とすることとした。

「生活のための日本語：全国調査」は、調査地が首都圏は新宿と千葉のみで、全国も 20 都道府県に限られている。また、国際交流協会や日本語教室を中心に配布したことから、そうした場所につながる人しか対象としていない。これが調査の限界である。しかしながら、こうした大規模

⁵ 1 位は秋田県 (98.6%)。ちなみに、山形県の 2010 年の「夫日本人・妻外国人の離婚数」は 133 で、同婚姻を 100 とした場合の離婚は 104 で全国 1 位となる。

⁶ 大学での配布は、留学生ではなく主に研究者や、その配偶者に対しておこなった。

調査は初めての試みであり、首都圏（新宿・千葉）及び全国と比較することで山形の特性も見えてくると考え、分析を試みた。

3.2 定住アジア女性の抽出基準

山形・首都圏（新宿・千葉）・全国の地域ごとに定住アジア女性の特性を把握するため、データの抽出を試みた。定住アジア女性が職業を持っていることが考えられるため、職業で「主婦」を選んだ回答者のみを単純に抽出したのでは、実態が把握できない。そこで、以下のような抽出の基準を設けることとした。基準設定の根拠と共に示す。

(1) 性別：女性

(2) 国籍：中国、フィリピン、韓国、タイ

厚生労働省の人口動態調査によれば、フィリピン、タイ等が個別にデータ化された1992年以降一貫して、妻の国籍では、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイが上位1～4位を占め、合計でほぼ90%であるため、この4か国を抽出の基準とした。

(3) 職業：選択肢の「事務職」「営業職」「製造業・建設業」「農林水産業」「自営業」「サービス業」「専門職」「主婦」「無職」「その他」を抽出基準とし、「学生」を除く

国際仲介結婚で来日した女性の中には、母国語能力と日本語能力を活かし通訳や国際交流協会職員として働くケースもあるため、「専門職」も排除しない。

(4) 今後の滞日予定期間：選択肢の「しばらく日本で生活する」「生涯日本で生活する」「未定」を抽出基準とし、「1年以内に帰国する」「2～3年のうちに帰国する」を除く

以上により、山形38人、首都圏（新宿・千葉）75人、全国484人のデータを「定住アジア女性」として抽出した。なお、この中には、国際仲介結婚が全国的な広がりを見せた1980年代よりも前に来日したと考えられる回答者がいなかったため、滞日年数は抽出の基準としなかった。

4. 結果と分析

4.1 フェイスシート

4.1.1 山形県における定住アジア女性の居住地域と職業

山形県の回答者の居住地域は6市4町で、1町（白鷹町、回答者1名）以外は全て村山地方（山形市、寒河江市、上山市、天童市、中山町）と庄内地方（鶴岡市、酒田市、庄内町、遊佐町）に位置する。つまり、ここで扱うデータの回答者は、ほとんどが村山地方か庄内地方で生活し、日本語教室や国際交流協会に来る人である。従って以下の「山形」は、置賜地方、最上地方は含まず、主として村山地方と庄内地方を指すものとする。

「サービス業」「専門職」は、前に挙げた職種に比べると平均値はやや低く全職種平均に近い。「主婦」も平均値は全職種平均並みである。一方で、「無職」の平均値はやや低い傾向があり、分析対象から除いた「学生」も推測通り平均値は低い。

4.1.2 定住アジア女性の国籍と年齢

回答者の年齢を見ると、山形の場合、30代と40代で86.8%を占めており、20代・30代の構成比が1、2位を占める首都圏（新宿・千葉）、全国と比べて回答者の年齢層が高く、30代・40代に集中している。国籍では「韓国」が50%と最も多く、人口動態統計に現れる山形県の結婚移住女性の国籍別構成比と同じ傾向を示している。

表1 定住アジア女性の国籍

	中国	韓国	フィリピン	タイ
山形 (38人)	34.2%	50.0%	10.5%	5.3%
首都圏 (新宿・千葉) (75人)	62.7%	28.0%	6.7%	2.7%
全国 (484人)	57.9%	17.6%	19.4%	5.2%

4.1.3 定住アジア女性の日本での生活

滞日年数は、回答を「1年未満」「1年以上5年未満」「5年以上10年未満」というように分類すると、山形と全国は「1年以上5年未満」「5年以上10年未満」で約6割を占める。「1年未満」の回答者が、首都圏（新宿・千葉）25%、全国21%に比べると、15.8%と少なく、滞日年数が高い傾向が読み取れる。滞日年数の平均（無回答を除く）では、山形が6.0年と、首都圏（新宿・千葉）（4.6年）、全国（5.0年）に比べて長い結果となった。

居住形態では、一戸建てに住む人が68.4%で、首都圏（新宿・千葉）、全国に比べて高い。持ち家住宅率が47都道府県の第4位⁷であることを考え合わせると、回答者の多くが、借家ではなく持ち家の一戸建てに住んでいるのではないかと推測される。こうした居住形態では近所づきあいが重要になる。従って、「地域交流」場面の言語行動は、頻度が高く、「日本語でできない」人が少ない結果になるのではないかと予測される。

表2 定住アジア女性の居住形態

	集合住宅	一戸建て	寮・社宅	その他	無回答
山形	31.6%	68.4%	0%	0%	0%
首都圏 (新宿・千葉)	84.0%	5.3%	4.0%	5.3%	1.3%
全国	47.7%	44.0%	2.7%	3.3%	2.3%

職業では、「主婦」60.5%、「無職」7.9%を合わせて68.4%の回答者が無職者であると考えられる。首都圏（新宿・千葉）、全国はそれぞれ64%、60.7%で、山形の無職者が若干多いことがわかる。仕事と関わりのある言語行動105項目の「求職」「職場」において、頻度が低く、日本語でできない人が多い結果になるのではないかと予測される。

今後の滞日予定では、「生涯」と答えた回答者が71.1%（首都圏（新宿・千葉）29.3%、全国49.6%）と圧倒的に多い。国籍の構成比の傾向、居住形態の結果も考え合わせると、日本人と結

⁷ 総務省統計局「平成20年住宅・土地統計調査速報集計」 <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/10.htm> (2009年7月28日発表)

婚し家庭に入った回答者がかなり多く含まれているのではないかと考えられる。

15歳以下の子どもの有無では、「有り」が39.5%で、首都圏（新宿・千葉）（36%）、全国（41.9%）との顕著な差は認められない。しかし無回答が10.5%と、首都圏（新宿・千葉）（2.7%）、全国（4.1%）に比べて高い。

4.1.4 定住アジア女性の日本語能力と日本語学習

調査では全ての対象者に既存の能力試験の受験を求めることができなかったため、本稿では、調査結果に現れる日本語能力の自己評価を分析のよりどころとする。

日常生活に困らない言語（複数回答可）に日本語をあげた人は71.8%で、首都圏（新宿・千葉）（61.6%）、全国（64.8%）に比べると高い割合である。

日本における日本語学習では、「ボランティアの日本語教室」が60.5%ともっとも多く他地域と同様であるが、「機関」が5.3%と他地域（首都圏（新宿・千葉）17%、全国16%）より10ポイント以上低い。これは日本語学校がほとんどないという地域の実情を反映している。また、「機関」と「ボランティアの日本語教室」を合わせた割合は、山形65.8%、首都圏（新宿・千葉）89.3%、全国77.7%で山形がもっとも低い。学習の場を持たず、自然習得に近い状況で日本語を学習している回答者が少なくないと言える。

現在の日本語能力の自己評価では、技能ごとに1「全くできない」から6「どんな分野でも読める／書ける／理解できる／話すことができる」までの6段階で評価する。山形は4技能とも「1」と回答した人がいない。

表3 定住アジア女性の日本語能力の自己評価（現在）の平均（無回答を除く）

	「読む」	「書く」	「聞く」	「話す」
山形	3.89	3.38	4.26	3.91
首都圏（新宿・千葉）	3.79	3.39	3.75	3.43
全国	3.52	3.30	3.74	3.62

平均値（表3）を見ると、山形は首都圏（新宿・千葉）、全国に比べ「聞く」「話す」は高いが、「書く」は高くない。山形の定住アジア女性の日本語能力自己評価（現在）を分散分析により検討すると、 $[F(3,133)=4.482, p<.01]$ であり、平均の差は有意であった。さらにTukey法による多重比較をおこなうと、「書く－聞く」で $p<.01$ となり1%水準で有意な差があった。それに対し、「書く－読む」と「書く－話す」では有意な差はなかった。

表4 定住アジア女性の日本語能力の自己評価（現在）と滞日年数の相関

	「読む」	「書く」	「聞く」	「話す」
山形	0.493	0.400	0.588	0.523
首都圏（新宿・千葉）	0.135	0.239	0.388	0.340
全国	0.143	0.074	0.374	0.351

さらに、滞日年数と現在の日本語能力（自己評価）の相関（表4）を見ると、山形の4技能と

全国の「聞く」「話す」は、滞日年数との間に比較的強い相関が見られるが、それ以外は弱い。しかしどの地域も「読む」「書く」に比べて「話す」「聞く」は相関が強い傾向にある。つまり、滞日年数が長くなるほど「話す」「聞く」は上達が期待できるが、「読む」「書く」については、必ずしもそうは言えないということを示している⁸。

山形は滞日年数が長く、特に「話す」「聞く」に対する自己評価は高いが「書く」の自己評価は高くない。それにもかかわらず、3地域の中では、滞日年数と「書く」に比較的強い相関が見られる。これはなぜだろうか。日本語学習の場（「機関」「ボランティアの日本語教室」）の有無について言えば、山形はもっともその割合が低く、日本語を自然習得している人が多いと思われるが、日常生活における日本語実際使用場面は首都圏（新宿・千葉）、全国に比べて多い⁹。

結婚移住女性の場合、子どもの入園・入学、通院・入院、就職活動等で日本語を書く場面に遭遇するが、このとき、「日本人のように書けない」「間違えるのが怖い」等と訴えるケースは多い（内海・仁科・富谷 2010）。実際使用場面を通してそれなりに「書く」能力も自然習得され、滞日年数との間に相関を見せてはいるものの、「書く」に対する自己評価は低くなっている。やはり、「書く」については学習支援が必要であると考えべきだろう¹⁰。

4.2 定住アジア女性の日本語使用実態

次に言語行動 14 場面 105 項目について結果を分析する。質問紙では、105 項目について「頻度（言語を問わない）」「日本語でできるか（以下、日本語可否）」「今後の希望（日本語学習ニーズ）」を聞いているが、「今後の希望」はどの項目でも数値が非常に高く、本稿では分析の対象としない。質問紙での回答方法は、頻度は、0「今はしない／利用しない」、1「低い」～5「高い」のスケールから選択し回答する、日本語可否は、「できる」「できない」から選択して回答するというやり方である。

4.2.1 頻度と日本語可否による場面の分析

まず、頻度の平均値を場面ごとに見ていくと、3地域のうちで山形がもっとも平均値が高い場面は、全 14 場面のうちの 8 つである。

- (1) 山形の頻度がもっとも高い場面：「飲食店」「買い物」「金融機関等」「役所・公共機関」「緊急事態」「自宅」「地域交流」「保育園・幼稚園・小中学校」
- (2) 山形の頻度がもっとも低い場面：「交通手段」「住居」「求職」「職場」

⁸ 森（2011）では、全回答者を対象に、職業別に滞日年数と日本語能力の相関を算出し分析している。「主婦」「製造業」では滞日年数と「読む」「書く」能力との相関がきわめて弱く、自然習得が困難であることが裏付けられている。

⁹ 言語行動 105 項目全ての頻度の平均値においても、3地域間でもっとも頻度の高い項目数においても、山形が高い数値を示している（詳細は 4.2 参照）。

¹⁰ 首都圏（新宿・千葉）では 89.3% の人が学ぶ場を持ち、ある程度「読む」「書く」の学習はなされていると考えることができるが、滞日年数との相関は弱い。「読む」「書く」が滞日年数に従った伸びを見せないのは、実際使用場面が少ないからではないか。

(3) 3 地域で差がほとんどない場面：「医療・福祉」「学習・余暇」

次に、日本語可否で「できない」と回答した人の割合を場面ごとに見ていくと、「求職」「職場」の2場面のみは、山形がもっとも「日本語でできない」人が多い。「住居」が58.7%と、全国57.6%に次ぐ割合であるが、それ以外は全ての場面で山形は「日本語でできない」人がもっとも少ない。「求職」「職場」の頻度が低く「日本語でできない」人が多いのは、山形の回答者に無職者が多いことを反映した結果である。また、「住居」場面の項目は、部屋探し・引っ越しに関する言語行動で、持ち家一戸建て居住者の多い山形の回答者にとっては、頻度が低くなるのは当然であると考えられる。

頻度と日本語可否の結果を合わせると、「頻度が高く日本語でできる」場面は「飲食店」「自宅」「地域交流」である。「頻度が低く日本語でできない」場面は「住居」「求職」「職場」である。一方、「頻度が低いけれども日本語でできる」場面は「交通手段」で¹¹、「頻度が高いけれども日本語でできない」場面は「役所・公共機関」である。

全体的に、頻度も日本語でできる人の割合も山形が高い傾向が見られるが、これは滞日年数が長いからであろう。その中でも、頻度の平均値が、首都圏（新宿・千葉）・全国のいずれからも0.3以上高く、「日本語でできない」人の割合の平均値が、首都圏（新宿・千葉）・全国のいずれからも10ポイント以上低い場面は、「地域交流」と「保育園・幼稚園・小中学校（以下、「園・学校」）」の2場面である。逆に、頻度の平均値が0.3以上低く、「日本語でできない人」の割合が首都圏（新宿・千葉）・全国よりも高い場面は、「職場」である。つまり、家庭において子育てや近所づきあいを担う機会が多いものの、日本語でのやりとりが必要になる職業に従事する機会は少なく、その結果として「書く」技能が伸びないという傾向が示唆される。

4.2.2 頻度と日本語可否による個別言語行動の分析

ここでは、首都圏（新宿・千葉）・全国との比較の結果、山形の特徴であると考えられる「地域交流」「園・学校」場面について、個別の言語行動を、頻度の平均と「日本語でできない」人の割合の平均から分析する。

前述の通り、山形と首都圏（新宿・千葉）・全国で顕著な差を見せて頻度が高く「日本語でできない」人が少ない場面は、「地域交流」と「園・学校」である。「地域交流」場面では、ほとんど全ての項目について頻度が高く、「日本語でできない人」が首都圏（新宿・千葉）・全国に比べて10ポイント以上低い。唯一、頻度が低く、日本語可否の差が認められない項目が「近所の人に苦情を言ったり、言われた苦情に対処したりする」である。しかし、持ち家の場合は特に、隣人との関係が今後何十年と続くことを考えると、恐らく日本人は「隣人に苦情を言う」行動をほとんど取らないだろう。集合住宅でも、せいぜい大家か管理人に不満を言うぐらいではないか。

¹¹ (財)自動車検査登録情報協会の調べによると、2010年3月末現在、山形県の1世帯当たりの自家用車保有台数は1.65台（全国5位）で、公共交通機関よりも自家用車を利用して移動することが圧倒的に多い。首都圏の調査地である東京都は47位、千葉県は41位である。http://www.airia.or.jp/publish/pdf/happyou/2010_08setai.pdf (2010年8月24日発表)

上記の行動の頻度が低いことは、行動範囲が狭いことや日本語での可否とは直結しないと考えた方がよい。

首都圏（新宿・千葉）・全国に比べて「日本語でできない人」が特に少ない項目は表5の69と71である。近所づきあいや自治会活動への参加等、地域のネットワークにおける言語行動、特に人間関係を築いたり維持したりするための言語行動の必要性が高いことが読み取れる。

表5 定住アジア女性の「地域交流」場面の言語行動の頻度と日本語可否

	頻度			日本語可否 「日本語でできない」人		
	山形	首都圏	全国	山形	首都圏	全国
68 近隣に引っ越しの挨拶をする	2.75	2.48	2.34	18.9%	32.4%	28.4%
69 近隣の人と家の周辺で挨拶や世間話をする	3.00	2.31	2.57	14.3%	32.4%	29.1%
70 回覧板・掲示板を読む	2.75	2.35	2.37	26.5%	32.4%	38.6%
71 地域の清掃、防災訓練、お祭りなどに参加する	2.33	1.62	1.96	24.2%	59.7%	44.3%
72 自治会などの集会で意見交換する	1.48	0.90	1.04	56.3%	72.1%	65.0%
73 近所の人に苦情を言ったり、言われた苦情に対処したりする	1.06	1.16	1.13	60.0%	67.1%	59.9%
74 日本語教室や国際交流のイベントに参加する	3.00	2.57	2.85	23.5%	35.3%	29.0%

「園・学校」場面では、山形で、全ての項目について頻度が高く「日本語でできない人」が少ない。首都圏（新宿・千葉）・全国に比べて「日本語でできない人」が特に少ない項目は、表6の77～81で、学校の先生や保護者とのネットワークが築かれ、そこでの言語行動の必要性が高くなっていると考えられる。

表6 定住アジア女性の「園・学校」場面の言語行動の頻度と日本語可否

	頻度			日本語可否 「日本語でできない」人		
	山形	首都圏	全国	山形	首都圏	全国
77 学校や園からの配布物や連絡ノートを読み、必要に応じて持ち物を準備する	2.30	1.82	1.59	30.0%	47.0%	48.2%
78 先生からの連絡ノートに返事や子どもの様子などを書く	1.79	1.40	1.34	48.3%	57.0%	56.8%
79 先生に口頭で子どもについて相談をする	2.00	1.47	1.40	44.9%	61.5%	54.6%
80 保護者会（PTA等）に参加し、先生の話や聞いた、他の保護者と意見交換をする	1.71	1.29	1.31	48.3%	63.1%	58.9%
81 連絡網に沿って、他の保護者に電話連絡をする	1.55	1.13	1.14	48.3%	60.0%	60.4%
82 子どもの宿題を手伝う	1.21	1.16	1.15	51.7%	58.5%	58.7%
83 子どもの進路を決めるための情報を集める	1.52	1.36	1.25	55.2%	60.0%	58.7%

5. 考察

首都圏（新宿・千葉）、全国と顕著な差が見られた場面は、「地域交流」と「園・学校」である。日本人家庭に嫁ぎその家庭のある地域社会で生活していれば、必然的に地域交流の場面が増える。その家庭が長く住みついている地域であれば、なおさらその機会が多くなるだろう。また、子どもを産み育てる過程で「園・学校」場面の頻度も高まり、母親が社会に出て行く機会が増える。結婚移住女性の来日当初の日本語学習ニーズは、家族とのコミュニケーションであるが、その次に現れるニーズが、「地域交流」「園・学校」場面でのコミュニケーションであると考えられることができる。

結婚移住女性の多くは夫の家庭のある地域で暮らし始めるため、来日当初には同国人ネットワークを持たない。地域の既存のネットワークに取り込まれ、自分の手で人間関係を築きネットワーク内の日本人とつながり、その関係を長期に維持していかなければならない。それが「地域交流」「園・学校」場面の特徴であり、「人間関係を築く」、「人間関係を円滑に維持する」ことがきわめて重要になる。そこでは、単に、「わからないことを聞く」、「アドバイスを求める」だけでなく、「わからないことを適切な人を探して聞く」、「不平・不満を相手にぶつけるのではなく適切な人物に解決方法のアドバイスを求める」といったきわめて高度な言語行動が要求される。

山形の定住アジア女性は、求職と職業の場面で、頻度も低く日本語でできない人の割合が高かった。工場のラインや果樹園での収穫作業等、日本語がほとんど要らない職場や、飲食店での接客等、限定された会話力で済む職場で働くことはできても、書類の読み書きや同僚・上司・取引先とのやりとりが要求される事務職に就くことは非常に困難である。それは、「書く」能力の自然習得が困難である（富谷・内海・斉藤 2009）からだが、それだけでなく、結婚移住女性の来日初期の学習ニーズが「家族とコミュニケーションができる」に限定されており、ひらがなカタカナは独学しても、初級の教科書を読む以上の読み書きの学習はしないという日本語学習の特徴も影響を与えている（内海 2009, 日本語教育学会 2009）。家族によっては、日本語能力の必要性を理解せず、学習に全く協力しないケースも珍しくない。また、ボランティアによる日本語教室の多くは既存の初級レベルの教科書を用い、コミュニケーション力の習得を目標にしており、読み書きの学習はおこなっていない。しかし、より給与が高く職場環境のよい職業に就く、必要な行政サービスを受ける等、自分の手で生活の質を改善するには、日本語による読み書きは不可欠である（内海・富谷・山田 2009）。

日常生活をこなせるコミュニケーション力を獲得し生活が軌道に乗ってしまうと、仕事や子育て等が優先され、日本語に対する学習意欲を保持するのも、改めて読み書きの学習を開始するのも非常に難しい（内海 2009, 日本語教育学会 2009）。従って、来日後のできる限り早い段階から、必要な人全てを対象に初級日本語教育を保障し確実に実施するとともに、現在及び将来にわたって必要となる言語行動を織り込んだコミュニケーション教育をおこなうべきであり、読み書きの学習も初級段階から扱うことが必要である。

6. おわりに

地域日本語教育の必要性は認識されてはいるものの、そのサポートは地域の国際交流協会の散発的な試みにとどまり、ボランティア教室などに依存する面が多いのが現状である。これはひとえに「何をどうサポートすればよいのか」を知るための基礎情報が欠落しているからである。地域の現状を把握するために地域のことだけを調べたのでは、そのことが全国の中でどう位置づけられるのかがわからない。一方で全国の中の一地域とみなされた場合、地域の現状に即したきめ細やかな対応は期待できないというジレンマもある。

今回の「生活のための日本語：全国調査」は、全国で統一的な質問項目による調査をおこなった点に意義がある。しかし、こうした全国調査も地域の数値を出しただけでは、「地域の現状に即したきめ細やかな対応」にはほど遠い。

本稿では、こうしたジレンマを乗り越えるため、山形県の地域日本語教育の現状から「定住アジア女性」のニーズという解決すべき課題を設定し、首都圏（新宿・千葉）や全国 20 都道府県との比較により、山形県の定住アジア女性の特性を明らかにしていった。さらに、「どうして山形のアジア女性は、全国や首都圏（新宿・千葉）と比較したとき、このような傾向が見られるのか」という問いに対し、もう一度山形県の地域の現状を鑑み、分析をおこなった。いわば、「地域→全国→地域」という「近遠近」の手法である。地域に始まり全国と比較した地域に戻る、こうした分析こそが、地域日本語教育の現状を分析するための適切な方法ではないかと考えた。本稿はそのケーススタディであるとも言える。

今回は自己評価による日本語能力を分析のよりどころとした。学術的により精緻な分析をおこなうためには、客観的評価との比較が望ましいことは言うまでもなく、これが今回の分析の限界である。しかし、結婚移住女性の言語行動と、自己評価による日本語能力を照らし合わせることで、日本語習得支援に求められる役割が浮かび上がってきたように思う。今後、議論を深める材料のひとつとなれば幸いである。

本稿の今回の調査及び分析では、日本語教室や国際交流協会とつながることのできる定住アジア女性を対象となった。しかし、日本語教室に通ったことのない人や、家族以外の日本人とほとんど接触しない人もいる。そうした定住アジア女性の言語行動の実態と日本語学習ニーズを探ること、社会参加のための支援の在り方を検討することを今後の課題としたい。

参考文献

- 独立行政法人国立国語研究所日本語教育基盤情報センター学習項目グループ・評価基準グループ (2009) 『生活のための日本語：全国調査』結果報告〈速報版〉。 (http://www.ninjal.ac.jp/products/nihongo-syllabus/research/pdf/seika_sokuhou.pdf)
- 石川義孝 (編) (2011) 『地図で見る日本の外国人』 京都：ナカニシヤ出版。
- 森篤嗣 (2011) 「職種別に見た滞日年数と言語能力の相関—日本語能力自己評価と言語行動可能項目数を指標として」『社会言語科学』 13(2): 97-106。
- 日本語教育学会 (2009) 『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発（「生活者としての外国人」のための日本語教育事業）—報告書—』。
- 富谷玲子・内海由美子・斉藤祐美 (2009) 「結婚移住女性の言語生活—自然習得による日本語能力の実態分析—」『多言語多文化—実践と研究』 2: 116-137。 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター。

- 内海由美子 (2009) 「外国人散在地域における配偶者の日本語習得支援を考える」『日本語学』28(6): 88-96.
内海由美子・仁科浩美・富谷玲子 (2010) 「子育て場面で外国人が直面する書き言葉の課題—保育園・幼稚園児の母親を対象とした調査から—」『2010年度日本語教育学会秋季大会予稿集』279-284.
内海由美子・富谷玲子・山田泉 (2009) 「日本人と結婚した外国人女性の社会参加と初期日本語教育—日本語教育を受ける機会のなかったケースの分析から—」『2009年度日本語教育学会秋季大会予稿集』67-78.

Examining Everyday Japanese Use by Asian Women Living as Foreign Residents in Yamagata Prefecture: An Analysis of the Results of the Survey “Japanese for Life”

MORI Atsushi^a UTSUMI Yumiko^b

^aTezukayama University / Center for JSL Research and Information, National Institute for Japanese Language and Linguistics [-2011.03]

^bYamagata University

Abstract

This paper reports on the findings of “Japanese for life: the nationwide survey,” in which the lifestyle and Japanese language proficiency of Asian women living as foreign residents in Yamagata prefecture were examined through a comparison with other Asian women living in the Tokyo Metropolitan Area and the rest of Japan. The results suggest that in comparison with other Asian women in Japan, the Asian women in Yamagata prefecture show two significant differences: (1) Most of them have a higher self-evaluation of their speaking and listening skills in Japanese (acquired naturally through long years of residence in Japan); and (2) most of them have a low self-evaluation of their writing skills in Japanese, despite a strong need for such skills. The longer these women have lived in Japan, the more frequent have been their daily verbal interactions. However, they perceive their “writing” skills in Japanese to be inadequate. Most of them can engage in verbal behavior in Japanese when, for example, interacting with neighbors and communicating with teachers and parents at schools and kindergartens. In sum, considering the circumstances detailed above, Asian women living in Yamagata prefecture need language support to develop and maintain their relationships with Japanese people.

Key words: community-based Japanese language education, married migrant women, natural acquisition, reading and writing